

ソフトバンク サステナビリティハンドブック

2021

前編



| トップメッセージ

すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を

昨今、自然災害の大規模化や環境破壊、格差の拡大など、世界各地でさまざまな問題が深刻化し、国際社会では、「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けた取り組みが加速しています。

ソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、SDGsの達成および社会課題の解決に向けて貢献していきます。



ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

孫 正義

INDEX

- | 地球を取り巻くさまざまな課題
- | ソフトバンクの未来への道しるべ
- | 6つのマテリアリティ
- | ソフトバンクのサステナビリティアクション
- | マテリアリティ 1
- | マテリアリティ 2
- | マテリアリティ 3

地球を取り巻くさまざまな課題

自然災害の大規模化や環境破壊、格差の拡大など、世界各地でさまざまな問題が深刻化しています。
国内に目を向けても、昨今の日本は、超高齢化、労働人口減少、過疎化、社会保障費の増大、社会インフラの老朽化などの問題を抱えていることから課題先進国と呼ばれています。

エネルギー・
資源・水問題

地球環境の保全・
気候変動

人口減少・
少子高齢化

LGBTQ (性的少数者)や
障がいのある方、多文化への理解



情報格差の拡大や
サイバーセキュリティ

テクノロジー革新・
デジタル化の加速

多様化する
消費ニーズ

感染症の拡大

都市と地方の
格差拡大

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



What is the SDGs?

SDGsとは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」のことで2015年9月に国連で採択されました。
これは、貧困や紛争、気候変動による自然災害、感染症といった人類が直面している課題を整理し、2030年までに世界が達成すべき目標を立てた「道しるべ」です。
政府や国連はもちろん、企業や自治体、個人までが目標達成のためのアクションを選び取り組むことができます。「いま私にできることってなんだろう?」と考えることこそが、その第一歩になります。



SDGsカンパニーとして 進化する鍵は「逆算」というDNA

持続可能な社会の実現を目指す未来の課題に対して、私たちは大きな危機感とともに「逆算」で挑まなければなりません。
私たちはソフトバンクバリューの1つである「逆算」というDNAでもっと戦略的に、未来に合わせて会社の事業やサービス、体制を組み上げています。

ソフトバンクの未来への道しるべ

私たちソフトバンクは、企業も良き社会の一員であると考え、持続可能な社会づくりにも貢献することを重要な経営課題ととらえています。

私たちが担うそれぞれの企業活動や事業、業務を、社会課題やニーズにしっかりとミートさせながらSDGsに貢献する取り組みを推進します。



最先端テクノロジーを活用し、
ビジネスを変革していくためのソリューション提供

地方自治体との
連携協定拡大と人材交流

累計**70**自治体
(2023年度)

スマートデバイスを通じた新しい体験を提供し、
豊かなライフスタイルを実現

PayPay
登録ユーザー数

5,000万人

スマホ教室
開催数

43万回

トップランナー企業とのつながりを生かした
新規ビジネスの創出

HAPS実用化に
向けた取り組み推進

すべてのモノ・情報・心が
つながる世の中を

最先端テクノロジーを活用した
気候変動への対応・循環型社会の推進

基地局再生可能エネルギー比率

50%以上
(2021年度)

70%以上
(2022年度)

カーボンニュートラル達成

2030年

どんなときでも安定的につながる
ネットワークの維持

5G展開計画

基地局数**5**万局超
(2022年度)

人口カバー率**90%**超
(2022年度)

多様な人材が活躍できる
先進的職場環境の構築

女性管理職比率

20%超
(2035年度)



6つのマテリアリティは、「経営理念」と「成長戦略」をつなぐ重要な羅針盤

マテリアリティは、事業活動を通じた社会課題解決と、企業活動を通じた社会課題解決で構成しています。これらは、現在の社会や当社のビジネスだけでなく、これからを見据えた視点とソフトバンクだからこそ取り組むオリジナリティを併せ持ったテーマとなっています。

情報革命で人々を幸せに

世界に最も必要とされる会社

すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を

事業を通じた社会課題解決

マテリアリティ 1
DXによる
社会・産業の構築

マテリアリティ 2
人・情報をつなぎ
新しい感動を創出

マテリアリティ 3
オープンイノベーションによる
新規ビジネスの創出

企業活動を通じた社会課題解決

マテリアリティ 4
テクノロジーのチカラで
地球環境へ貢献

マテリアリティ 5
質の高い
社会ネットワークの構築

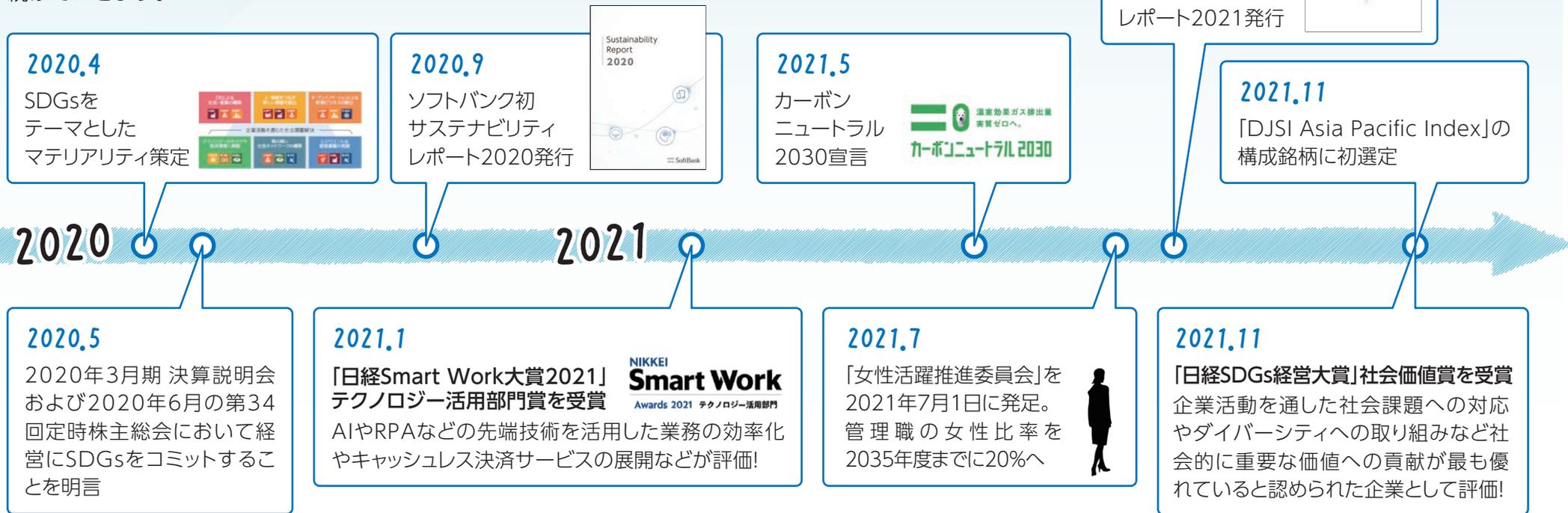
マテリアリティ 6
レジリエントな
経営基盤の発展

Beyond Carrier 戦略

ソフトバンクのサステナビリティアクション

2020年のSDGs推進室発足から、私たちはステークホルダーの皆さまにソフトバンクのSDGsへの貢献に対する姿勢や取り組みをお伝えできるよう、さまざまな接点を通じて積極的に発信を行っています。

これからも「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、SDGsの達成に向けた取り組みを続けていきます。



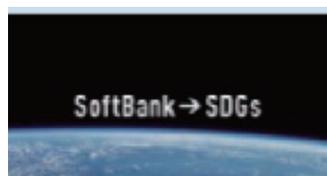
ウェブ特設サイト「ソフトバンクのサステナビリティ」公開

ステークホルダーの皆さまに向けて、ソフトバンクのSDGsやサステナビリティに対する姿勢や取り組みを紹介しています。ステークホルダーの皆さまが知りたい情報を随時お届けしていくことで、当社の取り組みに対する深いご理解を目指しています。



SDGsコンセプト動画の公開

当社のSDGs戦略を分かりやすくまとめたコンセプト動画を公開。「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」をコンセプトに、各取り組みに関わる映像とともにソフトバンクの考えるSDGsやマテリアリティに込められた思いを表現しています。



社用アイテム・お客さま向けアイテムへの活用

お父さん犬をモチーフとしたシンボルを策定し、名刺・封筒・紙袋といったツールにもSDGsのイラストを入れています。その他、Zoom背景も全社員に配信しています。



外部評価一覧はこちらから



DXによる社会・産業の構築

～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～



企業が抱える課題、業界が抱える課題を解決するために、5G、AI、IoT、RPA、ビッグデータなど最新のテクノロジーを活用したビジネス環境のデジタル化、DXを推進しています。

社会課題

- 人口減少に伴う働き手の不足の解決
- 産業基盤高度化や老朽インフラの刷新
- 地域間経済格差の縮小
- 新型コロナウイルス感染拡大下における社会活動の継続性確保

ソフトバンクが取り組むこと(創出価値)

①
最先端テクノロジーによる
産業基盤拡充と効率化

②
DXによる
新しい産業の創出

③
地域社会の活性化
(地方創生)

1

最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

5GやAI(人工知能)などの最新のテクノロジーを活用し、新しい産業を創出するとともに、世の中のさまざまなビジネスを変革していくためのソリューションを提供します。

DXの主なテーマ

RPAによる業務自動化

AI活用

5G

テレワーク

社会課題を空から解決 ドローンサービス「SoraSolution」

危険な高所作業の代替
点検業務の効率化

誰でも簡単に活用できるドローンサービス

空撮を利用した点検作業の効率化や、人の目が届きにくい高所作業の代替をはじめ、さまざまな産業でドローンの活用ニーズが増加しています。「SoraSolution(ソラソリューション)」では、飛行管理システムによって誰でも簡単にドローンの自動航行を実現。鉄塔や橋梁、建物の壁面などの点検作業の時間短縮、高所作業のリスク低減が図れます。

誤差はわずか数センチメートル

ソフトバンクの高精度測位サービス「ichimill(イチミル)」にも対応。ichimillは、準天頂衛星「みちびき」などのGNSS※1から受信した信号を利用してRTK測位※2を行うことで、誤差わずか数センチメートルの測位を可能にするサービスです。これによって、より精度の高い情報取得や定点観測が実現できます。

※1 GNSS(Global Navigation Satellite System):QZSS(準天頂衛星システム)やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称。
※2 RTK(Real Time Kinematic)測位:固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法のこと。

クラウド・AIで業務効率化を可能に

分析管理システム(Analysis)によってクラウド上での画像管理や経過観察、レポート出力が行え、作業コストの削減も見込めます。さらに、時系列画像の変化点の抽出やAIによるサビ・クラックの自動判定などによって、さらなる業務効率化をサポートします。



その他の取り組みはこちら
(サステナビリティレポート2021 P.26～ マテリアリティ1)

マテリアリティ 1 DXを支える取り組み

2 DXによる 新しい産業の創出

新しい医療・ヘルスケアの
体制実現を目指す

ヘルスケアDXの推進「HELPO」

体調が悪くなり始めたときやちょっとした身体の不安を医師・看護師・薬剤師の医療専門チームに24時間365日気軽に相談できる「健康医療相談チャット」を提供しています。医療機関での受診が必要な場合は診療科目のご案内を、一般用医薬品での対応が可能な場合は一般用医薬品をご紹介します。自社ECサイト「HELPOモール」にて対象のお薬を購入することも可能です。

唾液PCR検査サービスの提供

より多くの方々にPCR検査を低価格かつ手軽にご利用いただくために、ソフトバンクグループ株式会社の子会社であるSB新型コロナウイルス検査センター株式会社と連携し、法人や自治体におけるPCR検査業務を受託している他、個人向けには「HELPO PCR検査パッケージ」を提供しています。



企業における職域接種を支援

2021年6月より、企業の職域接種をサポートする「HELPOワクチン接種支援オプション」の提供をしています。職域接種における管理者は本オプションを利用することで、ワクチン接種の予約受付、オンライン予診、接種情報の管理などを行うことができ、トレーサビリティを少ない工数で確保することができます。

3 地域社会の活性化 (地方創生)

地域医療格差解消

MaaSによる医療サービスの向上(長野県伊那市)

長野県で3番目の面積を持つ伊那市では、医療機関の偏在などの理由から、定期的な通院が必要な高齢者を中心に、通院に課題を抱える住民が増加傾向にあります。

また、伊那市の上伊那医療圏は、医師の人員数が全国平均より低く、医師不足が大きな課題です。

通院が困難な慢性疾患の患者などに対しては、かかりつけ医による訪問診療などを行っていますが、移動距離が長く、医師の高齢化も進んでいることから、医師の負担増加が懸念されています。



課題解決に向けたモバイルクリニック事業

伊那市では、MONET Technologies株式会社および株式会社フィリップス・ジャパンと協業し、看護師などの医療スタッフが乗車した移動診療車が患者の自宅などへ出向き、車内のテレビ電話を用いて診療所の医師がオンライン診療を行うモバイルクリニック事業を実施しています。これまで伊那中央病院を含む市内の6つの医療機関が参加し、延べ100件以上のオンライン診療を行っています。



その他の取り組みはこちら
(サステナビリティレポート2021 P.26～ マテリアリティ 1)



人・情報をつなぎ新しい感動を創出 ～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～



スマートデバイスの普及を促進し、これらを活用した新しい体験の提供を通じてお客さまの豊かなライフスタイルを実現すると同時に、人・情報をつなぐ魅力的なプラットフォームを提供し、お客さま・パートナー双方にとっての価値を生み出します。

社会課題

- スマートデバイスの普及と活用による豊かな日常生活の実現
- 情報格差の解消、情報の需要者と供給者のマッチング

ソフトバンクが取り組むこと(創出価値)

①

スマートデバイス普及を通じた
魅力的な顧客価値の実現

②

誰もが情報へ
アクセスできる環境の提供

③

ICT活用による新たな
ライフスタイルと生活基盤の高度化



1

スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

ICTやテクノロジーの力を最大限活用した最新デバイスの提供やサービス展開、情報やコンテンツの提供を通じて、人と情報が豊かにつながる価値の創出を目指します。



グループシナジーを生かした「マルチブランド戦略」

ライフステージに合ったプランの提供
グループ内での感動の循環

多様化するユーザーニーズへ対応

当社では、「マルチブランド戦略」を掲げてスマホの拡大と他社との差別化を図っています。

「マルチブランド戦略」とは、アクティブにスマホを活用するユーザー向けの「ソフトバンク」ブランド、ライトユーザー向けの「ワイモバイル」ブランド、デジタルネイティブ世代のユーザーや、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用ブランド「LINEMO(ラインモ)」の3つのブランドを用意することで、多様化するユーザーニーズに対応しています。

3ブランドによる展開は、既存のお客さまはもとより、ライフスタイルの変化などによりニーズが変わったお客さまには、各種手数料を無料とするなど、簡単な手続きでグループ内の別ブランドに移行できるようにすることで、アップグレード促進や継続利用促進(リテンション)にもつなげています。

LINEとのシナジー効果を生かしたブランド「LINEMO」

2021年3月にサービスを開始したオンライン専用ブランド「LINEMO」では、LINEとのシナジー効果を生かし、コミュニケーションアプリ「LINE」がデータ容量を消費せずに使い放題となる「LINEギガフリー」を提供しています。

サービスの契約など全ての手続きをオンライン上で簡単な操作で完了することができるため、ショップへの来店も不要となっています。

また、「ソフトバンク」と同じネットワークを使用しているため、高品質なネットワークを使用することができ、快適なサービスを安価で便利に利用可能です。

マルチブランド戦略

LINEMOを加え3ブランド展開

	大容量 リーズナブル
	小中容量 低価格
	小中容量 オンライン専用

 その他の取り組みはこちら
(サステナビリティレポート2021 P.48～ マテリアリティ2)

マテリアリティ 2 ライフスタイル変革を支える取り組み

1 スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

スマホアドバイザー制度・スマホ教室の開催

スマホのプロであるソフトバンク認定のスマホアドバイザーがお客さまのご相談に応じています。ご利用状況をお伺いしながら、お客さまに最適な料金プランのご案内や機種選びから、フィルタリングなどの初期設定、修理相談までしっかりとサポートしています。誰でも参加可能な講座として、タブレット教室、ネットショッピング教室、スマホ決済教室などさまざまな講座を用意しています。

デジタル
デバイスの解消

2020年度実績
教室開催数:42万回
スマホアドバイザー人数:約1,200人

2021年度目標
教室開催数:43万回



時代のニーズに応える「オンラインスマホ教室」

新型コロナウイルスの影響で外出ができないお客さまのために、Zoomを活用した「オンラインスマホ教室」を開催しています。ショップと同等のサービスをオンラインで提供することで、特に外出に不安を感じているシニアの方や、ショップに長時間滞在することに抵抗がある方にとって新たな選択肢として好評です。

3 ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

STEAM教育を通して夢を叶える人を育む「STELABO」

SB C&S株式会社は、「ものづくり」や「プログラミング」の学習を通して、未来を担う子どもたちが将来活躍できる力を育むことを目的とした、STEAM教育※を推進するスクール「STELABO」を提供しています。

レッスンでは、始めに原理や仕組みなどの知識を学び、次に学んだ知識を生かして時にはクラスメイトと一緒に試行錯誤しながら課題制作に挑戦します。レッスンの最後に自身の成果を発表して、ご自宅で発展課題(宿題)に取り組むことで定着を図ります。この「インプットする」、「ものづくりを通じて理解を深める」、「アウトプットする」というサイクルを繰り返し行うことで、これからの社会で必要とされる4つの能力を育みます。

※ STEAM教育=科学 (Science)・技術 (Technology)・工学 (Engineering)・芸術などを含む幅広い基礎教養 (Arts・Liberal Arts)・数学 (Mathematics)を総合的に学ぶ教育

2 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

聴覚障がい者と健聴者を結ぶ「SureTalk」

多様な方々がスムーズに情報を
受け取るために

国立大学法人電気通信大学と当社が共同開発した「SureTalk」は、AIを使用し、手話と音声の間で会話したり、手話を学習させたりすることができるコミュニケーションツールです。このシステムでは、端末のカメラを通してAIが身体動作を追跡し、手話の特徴を抽出することで、手話を認識してリアルタイムにテキストへと変換します。一方、端末のマイクからは音声を聞き取ってテキストへと変換し、双方向のコミュニケーションが行えます。引き続き手話データベースの充実を図り、手話認識の精度向上につなげてユーザーの利便性を高めていきます。聴覚障がい者が最新のテクノロジーを活用して、あらゆる場面で、健聴者と同じステージで分け隔てなく、自分らしく活躍していける社会基盤の構築を推進します。



※使用可能な端末は順次拡大していきます。

質の高い教育の提供

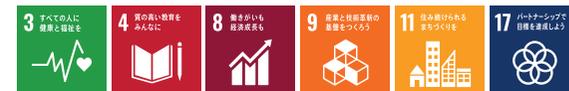


その他の取り組みはこちら
(サステナビリティレポート2021 P.48～ マテリアリティ2)



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～



グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、新規ビジネスの創出および最新のテクノロジーやビジネスモデルを日本で展開するとともに、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。

社会課題

- イノベーション促進
(キャッシュレス決済の普及促進、少子高齢化に伴い困難となる交通手段確保、途上国などにおける通信へのアクセス実現)

ソフトバンクが取り組むこと(創出価値)

- ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
- ② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築



1

最先端テクノロジーによる 新しいビジネスモデルの展開

当社グループは、AI、IoT、フィンテック、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規ビジネスの拡大を積極的に推進しています。



運転手不足によるバスの廃線の課題を自動運転バスで解決する「BOLDLY」

運転手不足解消
交通難民対策

茨城県境町で定常運行する自動運転バス「NAVYA ARMA」

BOLDLY株式会社(旧SBドライブ株式会社)は、設立以来、各地における自動運転バスの実証実験や自動運転車両運行プラットフォーム「Dispatcher」の開発などを通して、便利で持続可能な自動運転バスの早期実現に向けた取り組みを推進しています。茨城県の境町では、BOLDLYなどの協力の下、自動運転バス「NAVYA ARMA」が町内の移動手段として2020年11月から定常運行している他、羽田空港に隣接した大規模複合施設「HANEDA INNOVATION CITY」でも構内の回遊性を向上することを目的に、2020年9月から定常運行しています。

自動運転バスの実用化に関する規制改革

自動運転車両を活用した取り組みを国内で加速させることを目的に、全国各地での自動運転バスの運行経験を踏まえて、関連する法令や規制の在り方について関係省庁などと意見交換を実施しています。内閣府が2020年12月15日に開催した「規制改革推進会議第6回投資等ワーキング・グループ」に参加して4つの要望を示したところ、内閣府規制改革・行政改革担当大臣直轄チームの調整により、3つの規制緩和が実現しています。

- 歩行者用道路での走行
- 既存のバス停の活用
- 道路使用許可の取得プロセスの合理化



Dispatcher

運転手のいない自動運転車両を遠隔地からオペレーションするための機能「走行指示」「状態監視」「緊急時対応」「走行可否判断」などを備える運行管理プラットフォーム

 その他の取り組みはこちら
(サステナビリティレポート2021 P.74～ マテリアリティ3)

マテリアリティ 3 新規事業を支える取り組み

2 海外最先端ビジネスの インキュベートとスパイラルアップ

新しい
働き方の推進

フレキシブルオフィス「WeWork」



ソフトバンクグループと「WeWork」が設立したWeWork Japan合同会社は、現在日本国内において7都市で約40の拠点を展開しており、メンバー数(利用者数)は2021年3月には21,000人を超えました。

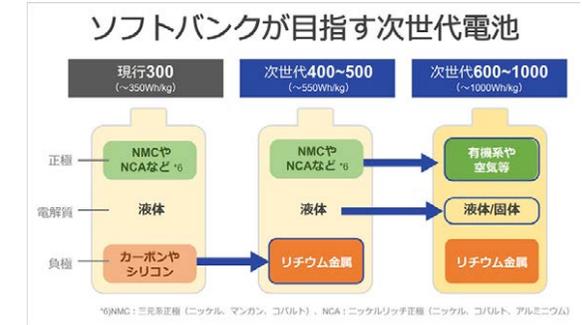
「WeWork」は、多様化していくオフィス需要に対して、サテライトオフィスから本社としての利用まで、さまざまなお客さまのニーズに合わせたオフィス環境を提供しています。また、オープンイノベーションやコミュニティの活性化を促進することで、メンバー同士が新しいアイデアを気軽に共有できるような環境づくりに努め、コラボレーションを推進しています。

3 成長をけん引する人材採用・育成と 事業創出のための仕組みの構築

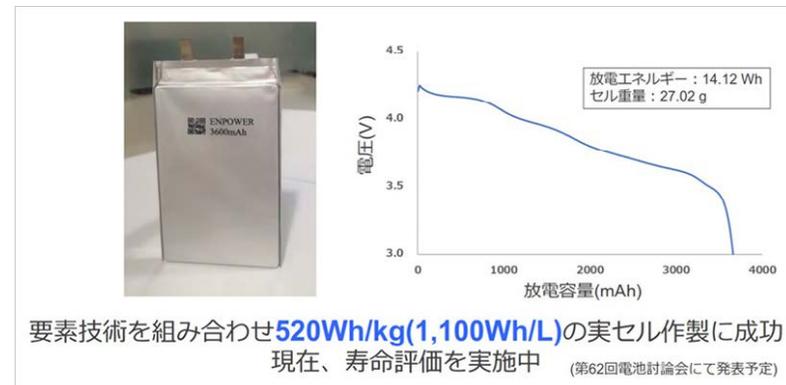
空飛ぶ
デバイスに向けた拡充

ソフトバンク次世代電池Lab.

近年のモバイル機器の多様化によって重要度が増している次世代電池の開発が世界中で進められています。当社は、質量エネルギー密度(Wh/kg)が高く軽量で安全な次世代電池の研究開発および早期実用化の推進に向けて、世界中のさまざまな次世代電池の評価・検証を行う施設「ソフトバンク次世代電池Lab.(ラボ)」を、2021年6月に設立しました。



「ソフトバンク次世代電池Lab.」では、世界中のメーカーのセルを同一環境下で評価・比較することで、性能差の分析・技術課題の早期特定を実現します。また、検証結果について各メーカーへフィードバックを行うことで、次世代電池の開発を加速していきます。既に世界中の電池メーカーの次世代電池の検証に加え、共同研究先と開発した要素技術の検証を開始しており、今後さらに開発パートナーを拡大していきます。



その他の取り組みはこちら
(サステナビリティレポート2021 P.74~ マテリアリティ3)

後編の配信について

後編は2月末配信予定です。

後編では、ソフトバンクの社会や環境の分野に関する取り組みや成果などを紹介するほか、社内でのSDGsの取り組みや、マテリアリティ4、5、6の取り組み事例を掲載予定です。

これまでの取り組み



マテリアリティ 4



マテリアリティ 5



マテリアリティ 6



2月末
配信予定